

6. 地方圏の持続可能な観光まちづくりに貢献する市民活動の展開に関する研究

—えひめ町並博 2004 を事例として—

Process of citizens' activity supporting sustainable tourism planning for local area Case study on Ehime Machinami Haku 2004

東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻 46829 高橋 花

The usefulness of creating demand for sustainable tourism in local area attracts attention in Japan recently. This paper focuses on a citizens' activity which supports sustainable tourism in local area, so as to clarify the component of sustainable local regeneration. With taking up a unique case of "Ehime Machinami Haku 2004" held in Nanyo region of Ehime prefecture and comparing it with a large number of other citizen groups which have been created through the similar process in the same period, I can point out the importance of accumulating the citizens' activities, applying them to the existing communities and developing a new network. Moreover, in these local areas, sufficient consideration should be given to the regional capacity and key industries to be maintained. It is crucial for the local areas to be adapted to the tourism with targeting highly environment-conscious tourists who live in nearby city region.

1. 研究の背景と目的

近年になって、高齢化や過疎化の進む小規模の地方の町村が、地域資源を活用した新たな取り組みを行うことで、衰退することなく交流人口を増加させ、地域の活性化につながるような地域づくり型観光が各地方圏で実践されている。

地方の小規模の地域圏では、モノづくり系の新たな産業誘致を行うことで地域の発展を目指すより、従来の産業や地域資源を活かしつつ地域を発展させることができる観光産業に、新たな活路を見いだすほうが効率的である。

本研究では、小規模の地方圏において、持続を条件とした観光政策アプローチに応じ、市民活動が形成され、発展していく過程をふまえ、持続可能な観光まちづくりに必要な条件について提言することを目的とする。

持続可能な地域圏の構築のためには、従来のような地域発生型の問題解決的なボトムアップアプローチだけではなく、地方分権型社会への移行に伴って将来的に増えてくるであろう、政策的に主導した新たなタイプの市民活動の形成・発展プロ

セスを把握する必要がある。本研究で対象とした事例は、イベントを導入して市民活動を行う多数のグループをほぼ同時期に発生させ、地域資源や地域ごとの特性をふまえつつ、その活動を持続的に展開していった、画期的な事例である。市民活動の発生とその展開過程について整理し、持続可能性の条件を明らかにする。

2. 研究対象事例

研究対象事例は、2004年4月から10月まで、愛媛県の南予地域で実施された、「えひめ町並博2004」（以下町並博と略）である。町並博は、従来の博覧会とは異なり、パビリオンを造らずにあるがままの町並みを観光資源として提供するため、県＋市町村＋市民グループによる多数のイベントを組み合わせ実施した。

ほぼ同時期に一定の地域圏に、観光まちづくりを行う市民の活動グループ「自主企画グループ」を多数創出させ、1グループにつき上限100万円の補助金を与えて市民主体の事業を支援した、画期的な事例である。本事例の分析によって、各グ

ループの特性や地域事情などをふまえた観光まちづくり活動の展開パターンをみることができる。

県が実施 コアイベント	実施件数:32 観光客動員数 約52万人
市町村が実施 地域企画イベント	実施件数:98 観光客動員数 約107万人
市民が実施 自主企画イベント	実施件数: 82 ←分析対象 観光客動員数 約15万5千人 補助金: 県50万+市町村50万=計100万円(上限)

図 1: 町並博のイベント構造

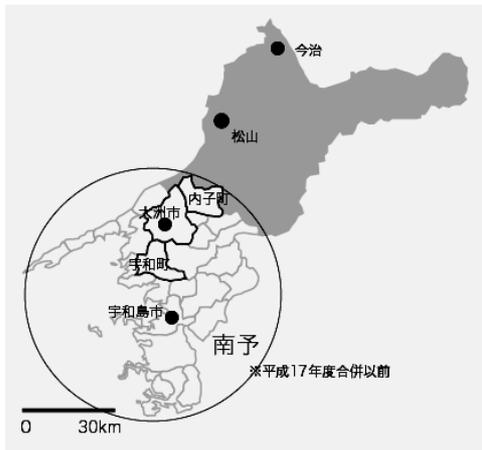


図 2: 愛媛県南予地域

表 1: メイン3地区の自主企画グループ

メイン3地区の自主企画グループ		
大洲市	「もち家」開発普及プロジェクト	「昔懐かしい「もち家」開発普及プロジェクト
	NEW WAVE食品開発プロジェクト	NEW WAVE食品開発プロジェクトチーム
	赤塚瓦葺路とわんがパンの旅	おおす赤塚瓦葺路部
	かつしとさんぽプロジェクト(マイ・アルバム企画)	かつしとさんぽ
	愛媛YOSAKOI祭り	愛媛YOSAKOI祭り実行委員会
	大洲城下で川遊び〜ホリデー・イン・カヌー〜	大洲市カヌー同好会
	大洲の土で陶芸体験プロジェクト	大洲陶芸会
	お成り音楽プログラム	お成り音楽普及実行委員会
	郷土料理おもてなしプロジェクト(「旬」)	旬を愛する会
	世界に届け大洲のメッセージ	大洲アマチュア無線サークル
フィルムサロン開設プロジェクト	フィルムサロン・オーナーズ倶楽部	
町並博記念 自主制作ドラマプロジェクト	ドラマ・コミュニケーション・なんよ	
〜イネも彩いた中町〜昔の建物体験	タイムトリップグループ	
安楽の道 おいねさんウォークII	おいねさんウォーク実行委員会	
「田んぼOX」プロジェクト2004	「田んぼOX」プロジェクト実行委員会	
蕎麦-KURA WO TANOSHIMU-KURA DE TANOSHIMU-	蕎麦はつ	
中町人力車倶楽部	中町人力車倶楽部	
戦れ！朝法の時計	ぼうやの会	
宇和わらぐらミュージアム	宇和わらぐらの会	
2004鐘市がけグランプリ-IN うわ	宇和町商工会青年部	
Get's 灼熱のバスアングラーズ IN 朝霧湖	Team B-B-A	
町並レンタサイクル	Team R-S	
平成まんじゅう会館	平成まんじゅう会館実行委員会	
手仕事のお店 うさぎの co-ba-co	うさぎの co-ba-co	
はりまよりリヤカー隊	はりまよりリヤカー隊	
環らの町にレトロバスを走らせよう!	レトロバスを走らす会	
加齢有効活用プログラム第1弾:お化け屋敷	加齢有効活用プログラム第1弾:お化け屋敷グループ	
内子祭典	内子祭典実行委員会	
石畳むらさき博物館	石畳自治会	
うちこ街かど美術館	内子商店会	
内子重要伝統的「からりフィエスタ・カラットからり〜」	からり直売所運営協議会	
内子旅の案内所(Tabirian)	内山青年会議所 内子旅の案内所	
内子あんどん祭り	内子商店会	

3. 研究方法

研究方法は、アンケート調査と聞き取り調査により行う。

①アンケート調査

実施日時: 2004年12月

調査対象: 全ての自主企画グループ(83グループ)

②聞き取り調査

実施日時: 2005年9月

調査対象: 愛媛県+メイン3地区の市町村の町並博担当者+メイン3地区の任意の自主企画グループ(15グループ)

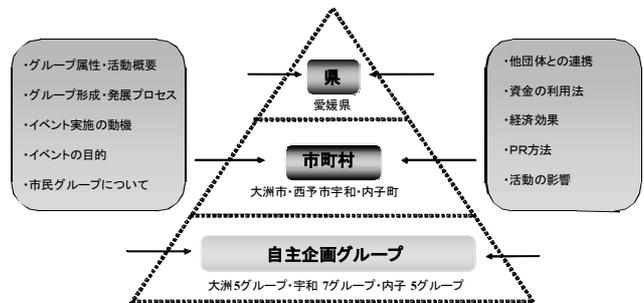


図 3: 聞き取り調査実施のイメージ図

4. 活動の創出過程

町並博における市民活動の創出は、町並博の自主企画グループは、4段階を経て形成される。

- ① 座談会
- ② プログラムコーディネーター
- ③ 認定委員会
- ④ 専門家によるフォロー



図 4: 住民参加フロー

①座談会は各市町村が主催し、町並博に興味・関心のある市民が任意で参加する。②専門家によるプログラムコーディネーターによってイベントの事

業計画を個別に何度も討議を繰り返しながら練り上げた後、③県の認定委員会の許可が下りて初めて、補助金が下りる仕組みになっている。そして④専門家によるフォローを各グループの都合によって取り入れながら、活動を実行していく。地域ごとに座談会の回数などに差が見られるものの、活動の発生および育成プロセスは、グループごとに差がなく、同じプロセスを経ている。イベント作成には専門家の手が入り、実現可能なものとしてブラッシュアップが行われたといえる。

5. 自主企画グループの概要

自主企画グループの多くは 10 数人程度のグループから構成されている。地域ごとにグループ数に差があるが、メイン3地区とされた（旧）大洲市、西予市宇和町、喜多郡内子町では、地域規模に比べて多くのグループの立ち上げがあった。

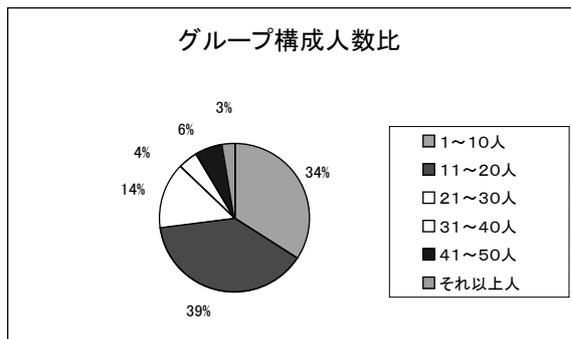


図 5: グループ構成人数比

イベント内容は地域内で偏りがないように工夫されている。地域ごとに実施された座談会での意見交換などが反映されている。

表 2: イベント別グループ活動内容

①遊ぶ	■	19	レジャーや体験型のイベントを実施するプログラム
②食べる	■	19	食に関するプログラム
③アート	■	22	手芸や写真など、アートに関するプログラム
④ガイド	■	6	ガイドツアーなど、ガイドを行うプログラム
⑤市	■	6	地域の市場など、販売が中心のプログラム
⑥乗り物	■	4	バスやレンタサイクルなど、交通中心のプログラム
⑦メディア	■	3	映画やCM撮影などメディアに関するプログラム
⑧祭・伝統芸能	■	4	祭や伝統芸能に関するプログラム

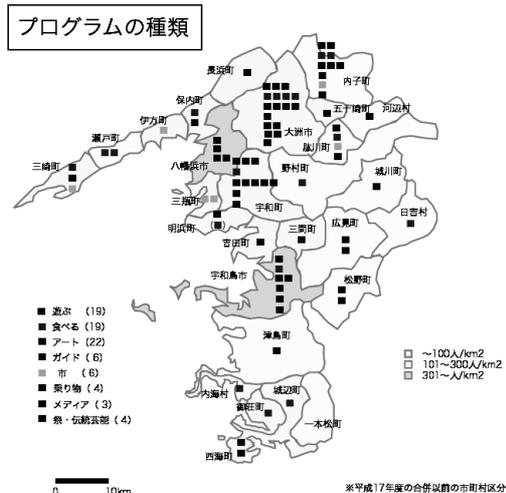


図 6: イベント別グループ活動内容

活用した地域資源についても、地域ごとに各種とりまぜて特色を打ち出している。食品加工などのモノ関連のイベントは、比較的多かった。

表 3: 活用した地域資源別グループ活動内容

① 建物	●	12	文化財など、価値のある建築物を活用したプログラム
② 風景	●	19	おもに町並みの景観を活用したプログラム
③ モノ	●	24	食べ物など、地域の産物を活用したプログラム
④ 人	●	5	人が資源としかいいようがないガイド等のプログラム
⑤暮らし	●	13	町の暮らしや農村の暮らしなどを活用したプログラム
⑥自然	●	10	自然や自然景観を活用したプログラム

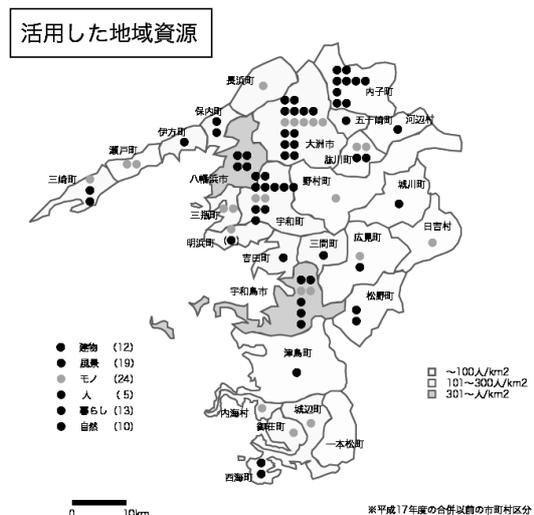


図 7: 活用した地域資源別グループ活動内容

6. グループの持続可能性

(1) 必要な支援

主な障害・支援については以下の通り。

■活動を行ううえでの障害

- ①メンバー数の不足
- ②時間的余裕がない
- ③行政の資金的支援がない

■行政に望む支援

- ①資金的支援
- ②広報・HP等での宣伝
- ③マーケティング

(2) 構成団体ごとの意識差

本事例では、まちづくり活動が県・市町村・市民グループの3層に関連している。このように多様なステークホルダーが参加するケースにおいては、それぞれの立場によって目的の違いなどがみられる。町並博では、県は観光ブランドの創出に意欲的であったが、市町村間ではまちづくり活動に取り組む姿勢の違いがあった。また市民レベルでも地域住民と、まちづくり活動を行う市民との間に意識の違いがみられ、合意形成が難しい状況にあった。

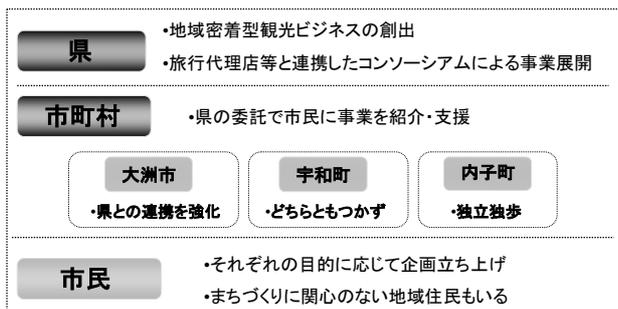


図8: 構成団体別にみた意識差

(3) 活動の形態別要因

自主企画グループは継続を条件としていたにもかかわらず、町並博のイベント期間終了後、活動を継続するグループと、継続に難色を示すグループとに分かれた。補助金をつけるために同様のプロセスと十分な準備期間を経たうえでも、継続に

難色を示すグループが全体の2割程度にのぼった。聞き取りの内容をもとに、グループの形態別に分類を行った。まず、活動を新規・既存に分類する。町並博をきっかけに新たな活動をはじめた場合は「新規活動」、従来から同じような活動を行っていた場合は「既存活動」となる。グループ形成についても同様に新規・既存に分類する。グループ形成についてはさらに「サークル」と「組織」に分類する。「サークル」とは、利益を重視しない趣味的活動を行っていたグループを指す。一方「組織」は、商工会などに代表される職業的つながりがあるか、なんらかの機構に登録されているなど、組織的な活動が確立されているグループを指す。

表4: グループ形態別分類

新規グループで新規活動	23(認定24)
既存サークルで新規活動	9
既存サークルで既存活動	26
既存組織で新規活動	21
既存組織で既存活動	3

分類された各カテゴリについて、持続が疑問視されるグループの割合をみた。持続が疑問視されるグループは、町並博をきっかけに新規にグループを形成し、新規に活動を行ったグループが半数以上を占めた。カテゴリ別にみても、新規グループの4割以上が持続を疑問視する結果となった。

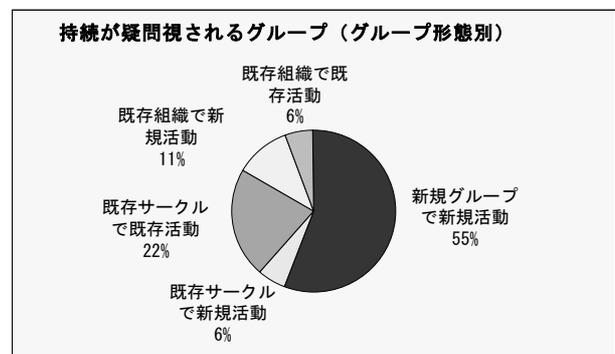


図9: 活動が疑問視されるグループ(形態別)

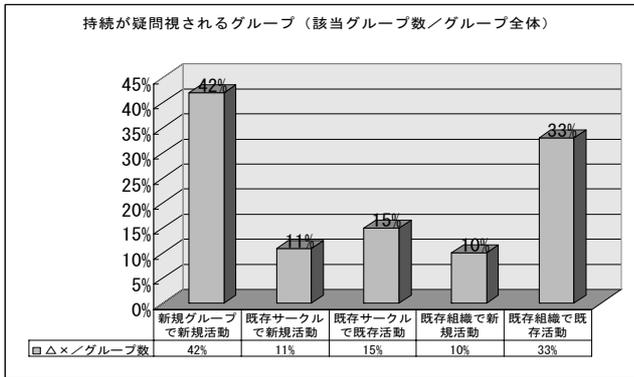


図 10: 活動が疑問視されるグループ(カテゴリ別割合)

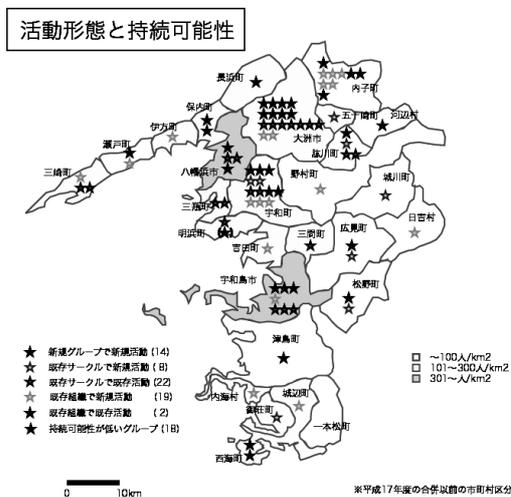


図 11: 活動形態と持続可能性

イベントの創出プロセスが同じであり、十分な準備期間を経て実施されたことを考慮すると、活動の継続は、既存のコミュニティや既存の活動があるかどうかで決まるといえる。従来からの活動の蓄積が、活動の持続可能性と関連していることが明らかにされた。

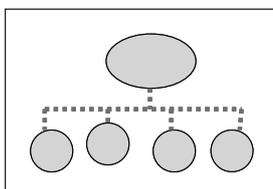
7. 形成されたネットワークと活動の展開

町並博をきっかけに、魅力的なイベントプログラムを創出し、継続的な活動を行うことにつながった成功事例には、新たなネットワーク形成がみられる。既存のコミュニティが持続可能な形態へと展開していく過程について、成功した活動例を挙げ、3つのモデルケースを整理した。

(1) 派生型ネットワーク

商工会などに代表されるコミュニティのネットワークである。商工会には行政からイベントを請け負う体質がもともと備わっており、地方圏で祭りなどのイベントを実施する場合にはまず商工会に話がいく。町並博でも、市町村の担当者はまずは商工会を通じてイベントの立ち上げを募った。その結果、青年部など若い世代が中心になって、多数のグループを作り派生型の活動を行うケースが、内子町や宇和町でみられた。

例) 内子町商工会青年部



- ・レトロバスグループ
- ・旅里庵(ツアーガイド)
- ・おばけ屋敷
- ・リヤカー行商

図 12: 派生型ネットワーク

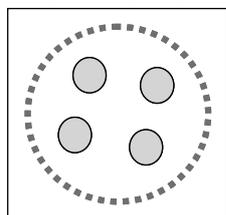
内子町商工会青年部から派生したネットワークを例に挙げる。活動の動機は地域振興である。メンバーの多くが商店などを経営していることもあり、地域が経済的に潤うことを意識してグループを立ち上げた。なかでも中心となったレトロバスグループは、数年前からリーダーが企画を暖めていたこともあり、最も成功した事例である。コミュニティバスを走らせたいという構想からスタートし、内子町の観光の目玉となる重伝建地区に指定された町並の雰囲気を出し、体験する優れたイベントであった。町並博で資金を確保し、購入に踏み切ることができた。バスの運転は町並博終了後も継続して行われ、資金の獲得や規制への対応策として、まちづくり交付金や企業の助成金などへのアクセス、NPO法人化などを考えている。

(2) 囲い込み型ネットワーク

別々に立ち上げたグループが、近所づきあいを古くから続けてきたなどの縁があったため、町並博をきっかけに連携して活動を行うようになった例がある。既存のコミュニティと場所の利があり、

活動が持続しやすいと考えられる。

例) 宇和町中町商店会



- ・ 明治の婚礼
- ・ 人力車
- ・ 古着物着付け体験
- ・ 蔵を活用したアート

図 13: 囲い込み型ネットワーク

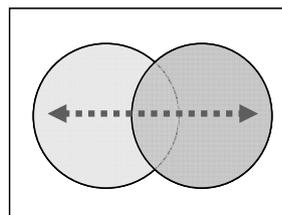
西予市宇和町にある中町商店会の例を挙げる。町並の美しさを活用して伝統的な結婚式を行う「明治の婚礼」グループと、人力車グループ、昔の着物を体験できるグループなど、それぞれの企画が偶然に調和して、町並の魅力創出に貢献することができた。中心となった「明治の婚礼」グループは、古くから残る美しい町並を活用した結婚式を行うイベントで、期間中 2 組の婚礼を実現、期間後も数組の婚礼を行った。中町商店会では活動の持続ばかりでなく、メンバー内でまちづくりへの意識が高まったことが特徴である。町並博をきっかけに、月 1 回地元のコンサルタントなどの講師を招いて勉強会を継続的に開催している。市民が町並博を通じてまちづくりに目覚めたといえる。

(3) 密着型ネットワーク

行政が助成を行うなど既存活動に関与しているか、行政メンバーがグループ内に存在するなど、行政とのつながりが強いグループは、連携がとりやすい一方で、活動に縛りが出る場合もある。大洲市のグループ「おおず赤煉瓦館」や「カヌープロジェクト」がこの例にあたる。町並博のメイン 3 地区のひとつである大洲市は、観光事業に積極的で新規グループの立ち上げが最も多かった地区である。おおず赤煉瓦館は既存のグループであり、カヌープロジェクトは新規団体である。赤煉瓦館グループでは市の委託を受けて赤煉瓦館の維持管理および観光案内を行っていたが、町並博にあたり煉瓦建築を訪ねて歩くツアーを企画した。

カヌープロジェクトでは行政職員が中心となって大洲市の観光資源である河川を利用したイベントを企画した。いずれのグループも活動内容はメンバー独自で創意工夫されているが、参加動機をはじめとしてさまざまな面で行政の介入があった。

例) 大洲市のグループ



- ・ おおず赤煉瓦館
- ・ 大洲カヌープロジェクト

図 14: 行政介入型ネットワーク

8. 持続可能な観光まちづくりに向けて

持続可能な観光まちづくりに貢献する市民活動の条件として、従来からの活動の蓄積や既存コミュニティの活用に加え、新たなネットワークの展開が重要であることがわかった。小規模地方地域圏においては、このような市民活動の条件をふまえたうえで、環境や地域資源への理解があるレベルの高い観光客を育てるか、リピーターとして訪れる構造を作っていくことが重要である。全国規模でアピールできる優れた観光ブランドを創造することは有意義ではあるが、それは観光が基幹産業である地域の場合である。小規模地方地域圏では、観光へのシフトを行うのではなく、地域の文化・歴史などの地域資源をうまく取り入れながら、農業などの地域の基幹産業に観光を寄り添わせる「兼業観光」が望ましい。南予地域にとっての松山市のような、牽引力のある近隣都市圏をターゲットに、レベルの高い観光客を徐々に誘導し、地域を観光に慣らしていくことによって、地域規模に合わせた持続可能な発展を実現できるのである。

[参考文献]

野嶋慎二・松本清悟 (2001) 「まちづくり市民組織の発足と展開のプロセスに関する研究—長浜市中心市街地の事例—」日本都市計画学会都市計画論文集 No. 36 pp. 7-12. 他